



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 デンヨー株式会社  
 コード番号 6517 URL <http://www.denyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

(氏名) 古賀 繁  
 (氏名) 白鳥 昌一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6861-1111  
 平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,281	10.4	1,951	19.3	2,123	17.2	1,398	9.2
26年3月期第2四半期	21,990	△2.1	1,635	—	1,811	—	1,280	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,935百万円 (△35.1%) 26年3月期第2四半期 2,981百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	65.00	—
26年3月期第2四半期	56.30	—

(注) 26年3月期第2四半期の各利益については、会計方針の変更に伴い遡及処理を行っているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	63,004	—	45,828	—	70.3	—
26年3月期	61,518	—	44,323	—	69.6	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 44,301百万円 26年3月期 42,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	2.3	5,400	△0.1	5,700	△0.4	3,550	△4.7	165.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	24,359,660 株	26年3月期	24,359,660 株
27年3月期2Q	2,842,665 株	26年3月期	2,844,532 株
27年3月期2Q	21,516,375 株	26年3月期2Q	22,750,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(1) 製品区分別の販売実績	10
(2) 地域ごとの販売実績	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られたものの、消費税率の引き上げや夏場の天候不順による消費低迷も見られました。一方、世界経済は、米国は引き続き堅調に推移しましたが、アジア地域は国ごとに濃淡があり、欧州は持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、公共投資や民間設備投資が堅調に推移し、海外においても主力のアメリカ市場をはじめ全般的に需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、環境に配慮した製品を開発するとともに、国内外での販売に注力してまいりました結果、売上高は242億81百万円（前年同期比10.4%増）となりました。利益面におきましては、海外グループ会社の業績が改善したことから、営業利益は19億51百万円（同19.3%増）、経常利益は21億23百万円（同17.2%増）、四半期純利益は13億98百万円（同9.2%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

## (日 本)

日本では、国内向けは、主力のリース・レンタル市場向け発電機の出荷が好調で、防災設備用の発電機も堅調に推移しました。海外向けも、中近東向け発電機の出荷が増加し、北米およびロシア向け溶接機の出荷も堅調に推移したことから、売上高は174億2百万円（前年同期比7.6%増）となりました。一方、営業利益は、原材料価格の上昇等の影響もあり、10億40百万円（同27.3%減）となりました。

## (アメリカ)

アメリカは、景気が堅調に推移する中、前年度前半の排出ガス規制の影響による買い控えも落ち着き、レンタル市場向けに新しい排出ガス規制に対応した発電機の出荷が増加したことから、売上高は43億39百万円（同43.7%増）、営業利益は4億76百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

## (アジア)

アジアは、全般的に発電機の出荷が堅調に推移したものの、オーストラリアなどの鉱山開発向け発電機の出荷が減少したことから、売上高は24億19百万円（同9.9%減）となりました。一方で、営業利益は、円安の効果とベトナムでの生産が安定したことによる原価率の低下もあり、3億36百万円（同132.4%増）となりました。

## (欧 州)

欧州は、景気の持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあることから、売上高は1億20百万円（同9.9%増）にとどまり、営業損失は6百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、381億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産の増加6億51百万円や、受取手形及び売掛金の減少11億50百万円などによるものであります。

固定資産は、248億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億83百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加3億96百万円や、保有株式の評価替による投資有価証券の増加17億51百万円などによるものであります。

この結果、資産合計は、630億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加いたしました。

## (負債)

流動負債は、122億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億79百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億86百万円や、短期借入金の減少4億45百万円、未払法人税等の減少5億93百万円などによるものであります。

固定負債は、49億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加いたしました。これは主に、会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の増加1億53百万円や、保有株式の評価替等による繰延税金負債の増加4億50百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、171億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

## (純資産)

純資産は、458億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上13億98百万円とその他の包括利益累計額の増加4億75百万円や配当金の支払2億90百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7%上昇し、70.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、国内・海外とも緩やかな回復基調が継続するものと期待される中、中東地域の政情不安等、地政学的リスクもあり予断を許さない状況にあります。連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました予想から変更はしていません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が159百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに関する費用及びこれに対する引当金は、信託が自社の株式を取得した時の株価で計算された金額に基づいて計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の預り金が41百万円増加し、退職給付に係る負債、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ、138百万円、1百万円、76百万円、142百万円減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,531	9,348
受取手形及び売掛金	19,743	18,592
有価証券	299	499
商品及び製品	4,496	4,725
仕掛品	812	957
原材料及び貯蔵品	2,879	3,156
その他	919	906
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	38,626	38,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,043	6,064
機械装置及び運搬具(純額)	2,020	1,854
土地	4,826	4,836
建設仮勘定	507	904
その他(純額)	194	209
有形固定資産合計	13,590	13,868
無形固定資産	438	414
投資その他の資産		
投資有価証券	8,651	10,402
その他	215	192
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	8,862	10,592
固定資産合計	22,891	24,875
資産合計	61,518	63,004
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,555	9,242
短期借入金	1,108	662
未払法人税等	1,075	481
未払費用	514	666
賞与引当金	643	658
役員賞与引当金	98	30
製品保証引当金	266	257
その他	575	258
流動負債合計	12,837	12,257
固定負債		
長期借入金	1,429	1,294
退職給付に係る負債	246	400
繰延税金負債	2,123	2,574
その他	557	649
固定負債合計	4,357	4,918
負債合計	17,194	17,176

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,754
利益剰余金	38,458	39,463
自己株式	△2,860	△2,860
株主資本合計	39,306	40,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,208	4,124
為替換算調整勘定	286	△152
退職給付に係る調整累計額	17	15
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,988
少数株主持分	1,504	1,527
純資産合計	44,323	45,828
負債純資産合計	61,518	63,004

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	21,990	24,281
売上原価	16,730	18,473
売上総利益	5,259	5,807
販売費及び一般管理費	3,623	3,856
営業利益	1,635	1,951
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	57	73
受取家賃	33	28
持分法による投資利益	26	25
為替差益	19	28
その他	52	36
営業外収益合計	209	212
営業外費用		
支払利息	11	20
売上割引	12	12
その他	9	8
営業外費用合計	33	40
経常利益	1,811	2,123
特別利益		
固定資産売却益	107	0
投資有価証券売却益	51	142
段階取得に係る差益	50	—
特別利益合計	210	142
特別損失		
固定資産処分損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	2,018	2,264
法人税、住民税及び事業税	714	677
法人税等調整額	1	94
法人税等合計	716	771
少数株主損益調整前四半期純利益	1,302	1,493
少数株主利益	21	94
四半期純利益	1,280	1,398



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主利益	21	94
少数株主損益調整前四半期純利益	1,302	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	914
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	705	△471
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	31	1
その他の包括利益合計	1,679	442
四半期包括利益	2,981	1,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,858	1,874
少数株主に係る四半期包括利益	123	61

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,018	2,264
減価償却費	393	480
受取利息及び受取配当金	△76	△94
支払利息	11	20
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△25
段階取得に係る差損益 (△は益)	△50	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△142
有形固定資産売却損益 (△は益)	△107	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,861	1,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△951	△708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,257	773
その他	7	△80
小計	3,770	3,504
利息及び配当金の受取額	89	108
利息の支払額	△11	△19
法人税等の支払額	△1,115	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732	2,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△357	△1,078
有形固定資産の売却による収入	143	1
投資有価証券の取得による支出	—	△370
投資有価証券の売却による収入	191	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	106	—
その他	△12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	△1,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△239	△442
長期借入金の返済による支出	△200	△200
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	0
配当金の支払額	△273	△290
少数株主への配当金の支払額	△38	△38
その他	△14	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	△1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,180	16
現金及び現金同等物の期首残高	10,520	9,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,700	9,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,174	3,018	2,686	109	21,990	—	21,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,635	95	783	0	3,515	△3,515	—
計	18,810	3,114	3,469	110	25,505	△3,515	21,990
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,432	△20	144	△21	1,534	101	1,635

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,402	4,339	2,419	120	24,281	—	24,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	122	1,203	1	3,728	△3,728	—
計	19,802	4,462	3,623	122	28,010	△3,728	24,281
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,040	476	336	△6	1,847	104	1,951

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 製品区分別の販売実績

(単位：百万円)

製品区分の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
発電機関連	16,675	18,206
溶接機関連	2,369	3,000
コンプレッサ関連	462	515
その他	2,483	2,560
合計	21,990	24,281

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域ごとの販売実績

(単位：百万円)

地域の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
日本	13,425	13,951
アメリカ	3,912	5,388
アジア	3,784	3,270
その他	866	1,671
合計	21,990	24,281

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。